

日本の英語教育に関する考察

山根通弘*

Contemplation on English Education in Japan

Michihiro Yamane *

Abstract

For many years, it has been pointed out that English proficiency of Japanese people has been very low and that the major reasons for that has much to do with ineffective English education in Japan. This paper intends to review modern history of English education in Japan including various guidance, instructions and plans directed by the government for the past 40 years. The paper also contemplates English educational system of Japan from a viewpoint of international comparison with other nations in the world particularly with other Asian nations through such benchmarks as TOEIC and TOEFL. The paper discusses the controversial topics of how the English proficiency of the Japanese should be improved in the future by exploring into some of the English educational policies implemented by other nations as well as surveying experimental practices promoted by some of Japanese primary schools.

キーワード

Globalization, Early education, World Englishes

I. はじめに

昨年9月7日、2014年度全米オープンテニス準決勝で錦織圭が世界ランキング1位のノバク・ジョコビッチを逆転で破り決勝に進出、翌日には、マリン・チリッチに惜しくも決勝で敗れたものの、グランドスラムにおける日本人初のシングルス準優勝という快挙をなした。その錦織圭が試合後のインタビューで、明快に英語で自身の気持ちを発信する姿は実に清々しかった。試合における自身の課題点や、勝者たるマリン・チリッチに対する称賛が素直で平易な言葉で伝えられたが、これにより全米オープンテニスを視聴していた世界の多くのテニスファンの好感を得る事ができたのではないだろうか。外交や国際会

*やまね みちひろ：大阪国際大学短期大学部講師（2015.6.19受理）

議における国家間のコミュニケーションはもとより、スポーツ、芸術、娯楽の世界で活躍する多くの日本人が、自分自身の考えをストレートに英語で世界に発信できるようになる日は、何時になるのだろうかと感じた。

巷では相変わらずこれでもかと言う程の英語教材、英語学習のテキストやCD、ビデオ等のツールが書店にところ狭しと並んでいる。文部科学省は過去何十年にも亘り日本人の英語レベル向上の為の英語教育改善・強化の構想を打ち出してきたが、十分な結果は出ていない。むしろ日本人の英語レベルは逆に低下しているとの指摘もある。本研究ノートは、英語教育に関する環境の変化並びに文部科学省による過去及び現在の指導や構想を概観すると共に、日本人の英語力に関する実態の検証とその背景を分析し、他国の言語政策を参考にしつつ、日本のこれからの英語教育の在り方について考察するものとする。

Ⅱ. 政府の英語教育方針及び英語教育の変遷

1. 政府の英語教育に関する方針と指導

日本は戦後世界の経済大国としての確固たる地位を築き、数多くの国際的な係わりの中で成長してきた。かかる状況の下、政府は日本人の国際化を推進すべく、その一環として英語力養成の為の数々の英語教育に係る提言・指導を重ねてきた。1980年代中盤以降、かつての大学入試を前提とした英文和訳や文法偏重の教育を改め、よりコミュニカティブなリスニングやスピーキングの技能改善を目指した改革に着手し、1987年からはJETプログラムによるALTの採用が始まった。文部科学省によると、招致したALTの数は（国際交流員、スポーツ国際交流員を含め）2013年までに5万8千人に及んだ。¹⁾ 一方、英語教育の改善については経済同友会、経済団体連合会や日本経営者団体連盟等の産業界からも強い要求があり、これら要求を受け、高等教育機関においてはTOEICや英検等の実用的な英語習得の為のクラスが数多く用意されるに至った。又、2013年4月には、教育再生実行本部がグローバル人材育成部会提言の中で『英語教育の抜本的改革』²⁾ を発表し、大学の入試・卒業要件の見直しや高等学校での達成レベル、国家公務員の採用試験等に係る構想を発表し、話題を呼んだ。

2. 経済成長とゆとり教育

2.1 戦後日本の経済発展

今から36年前の1979年、当時ハーバード大学教授であったヴォーゲル・エズラの著書「ジャパニアズナンバーワン」が世に出され反響をよび、日本では70万部を超える人気作品となった。1968年にGDPでドイツを抜き世界でアメリカに次ぐ第二の経済大国となった日本の国民生活は一億総中流家庭と言われる程豊かな水準に達し、1973年に勃発した第四次中東戦争に端を発するOPECからの一方的な石油価格の大幅値上げ、所謂オイルショックをも、自動車やエレクトロニクスを柱とした産業構造改革で克服した。経済は高度成長から安定成長へと変遷する中輸出産業を大きく伸ばし、Made in Japan製品の高い性能や品質を含む圧倒的な商品競争力を全世界に対して強く印象付けていた。この様な中で

ヴォーゲルは、日本社会を戦後焼け野原の状態から短期間の内に脱出させ経済復興を実現した日本的経営を高く評価し、日本の成功の鍵として「集団としての知識の追求」を最大の要因であると分析すると共に、日本人の好学力を高く称えた（ヴォーゲル、1979）。

2.2 ゆとり教育

戦後の日本の成長過程と密接なかかわりのあった事象の一つに「受験戦争」がある。受験戦争は経済発展と共に過熱していき「受験地獄」というキーワードがしばしば用いられる様になった。豊かな暮らし、安定した生活を確保する為には、有名大学に入り大手企業へ就職するか、公務員になることを目指さなくてはならない。その為には、子供の頃からしっかりと勉学に励み、有名高等教育機関に入学する。塾や予備校又は家庭教師等が次第に日常化し、学校外での追加の教育が多くの家庭で現実のものとなった。しかし、その実態は受験の為の詰め込み教育が中心であり、過熱する受験環境の中で落ちこぼれ、いじめ、登校拒否等、学校教育や青少年にかかわる社会問題が表面化し取り沙汰される様になった。

このような背景の下で1976年中央教育審議会は、「ゆとりと充実」というコンセプトを軸にした学習内容の削減を提言し、「学校週5日制の完全実施を目指す」と目標を掲げた。1977年の学習指導要領改定に基づき、1980年から小学校教育では授業時間が10%削減され、翌1981年には中学校でも削減が始まり、英語は週4時間から3時間に削減された。皮肉にもヴォーゲルの「ジャパンアズナンバーワン」により日本人の高い好学力が称賛された直ぐ後の事である。そして1984年中曽根内閣において臨時教育審議会による「ゆとり教育」への検討が本格的に始まり、1990年代に入ると第2土曜日、第4土曜日と漸次土曜日が休日となり、更に2002年からは全ての公立高校において週5日が導入されるに至った。

2.3 英語教育の推移

1981年に中学校における英語の教育時間は週4時間から3時間に削減されたが、その体制は2012年に施行された新中学指導要領で週4時間に戻るまで、実に31年間の長期にわたって続いた。鳥飼（2014）は、学習指導要領をもとに中高校で扱う新語数を調査した結果、新語数が最も多かったのは中学校では1969年、高校では1970年の学習指導要領で示された4700語であったと指摘すると共に、1970年代以降高校の語彙数は減少し、2009年に告示された現行の学習指導要領では高校の語彙数は1800語と激減している事を示唆した。これに中学での語彙数1200語を加味すると、中高合わせて3000語になる。一方、英検2級で要求される語彙数は約5100語とされ、又TOEFLにおいては1万語水準を超える超難解語が14%も含まれている（江利川、2013）とされており、これらは学習指導要領が設定した3000語という水準をはるかに超えるレベルである。

語彙を増やす為には基本的には単語を暗記していかなければならず、いわば単調・反復作業が必要となる。勿論、単語帳を使った単なる単語丸暗記といった方法のみでは無く、意識的に発音したり、例文の文脈の中で新単語を覚えたりアプローチの方法は様々であるが、それでも、これらの作業は決して楽しいものではない。元来勉強とは楽なものではなく、英単語の学習は国語の時間に漢字を覚えたり、算数の時間に九九を覚えるのと同じ理屈で

ある。この点、河合（2013）は「語学は体育である」と述べ、「素振り100本」「千本ノック」といった例を出して、体に叩き込む事が大切であると提唱した。又、西山千と共にアポロ11号月面着陸の際に活躍した國弘正雄は、英語習得の基本として長年に亘り只管朗読、只管筆写を提唱してきた。これらは全て、ゆとり教育とは根本的に異なる発想である。

3. 英語力強化対象者の限定論

中央教育審議会が「ゆとりと充実」の構想を提示する2年前の1974年、当時の参議院議員であった平泉渉が「外国語教育の現状と改革の方向」と題する試案を提出した。試案の中で平泉は、中高あわせて6年間にも及び事実上義務的に課されている英語教育の成果が全く上がっていないとして、思い切った構想を打ち立てた。その中には例えば、高校では外国語教育を行う過程と行わない過程に分け、外国語教育を行う過程は志望者のみに対して教育を課する事とし、又、大学の入試には外国語を課さない、といった内容が含まれていた。そして、外国語教育の目的として、日本の国民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力を持つことが望ましいと述べた。

作家の水村美苗は著書「日本語が亡びるとき－英語の世紀の中で」（2014）の中で、英語が急速に世界の共通言語になった点や、世の中が英語の世紀に入った事を強調すると共に、「この状況への対応策としては、日本では国民の一部のみを優れたバイリンガルとして育てるべきである、何故なら、国民全員がバイリンガルになる様な事を目指すと、日本語が亡びてしまう」と主張した。英語力を強化する対象者を特定の者に限定するという観点において、水村の見解は、平泉が提唱した国民5%論と同様の方向を示唆している。但し、水野の場合はあくまで文筆家の立場として美しい日本語を亡ぼしてはいけないという、言わば母語を担保する観点に立った発言であり、この点においては、二人の発想の原点には根本的な相違があるとみる事ができる。水村が指摘した、英語教育の強化とそれが及ぼす母語習得への影響については、本研究ノートIV章並びV章にて改めて考察する。

4. 英語の公用語論

平泉の英語教育論の対局をなすのが、英語の公用語論である。平泉試案が提出されてから26年後の2000年1月に小渕内閣の諮問機関である「21世紀日本の構想」懇談会が、10ヶ月に亘る集中的論議の結果をまとめ報告書を発表した（「21世紀日本の構想懇談会、2010」）。懇談会はその中で以下の提言を行った。「国際化の進行とともに英語が国際的汎用語化し、更に、インターネット・グローバリゼーションはその流れを加速した。英語が事実上世界の共通言語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきである。情報技術革命とグローバリズムの波を乗り越える為にはインターネットと英語を共通言語として日本国内に普及させなくてはならない。」これが小渕内閣諮問機関による「英語公用語化論」である。

「第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべき」の下りは一部の知識人に対して刺激的内容となり批判もなされた。そしてこの構想は、平泉の英語教育論と同様、今日現在具現化には至っていない。懇談会による提言は、言語政策としては英語汎用化への強

い方向性が示唆されているが、英語という言語に対して一足飛びに第二実用語としての地位を与えてしまうという構想には議論の余地がある。しかし、一方で、世界を取り巻く言語の潮流の中で英語が着実に国際言語化して来た点は幅広く指摘されているところである。そこで、国際言語化した英語に関し、日本人が世界の中でのどの様なポジションにあるかを、次章で検証することとする。

Ⅲ. 日本人の英語力について

1. 日本人の英語力の推移

斉田（2003）によると、高校入学時の生徒の英語学力は1995年から2002年までの調査の結果8年間連続で低下している。この傾向は1989年に改定された学習指導要領の具体的展開と同期して推移したと見る事ができるが、その低下幅は偏差値換算で3.8と計算され、平均の低下数値としては見逃すことが出来ない程の大きさであるとの指摘がなされている。又、江利川（2008）は、著書「日本人は英語をどうして学んできたか」の中で、日本人が英語を習得する難しさを以下の如く指摘している。戦後日本では空前の英会話ブームが起り、1945年9月に発売された「日米会話手帳」が360万部売れ、ラジオの「カムカム英語」が聴取率32%を記録する等、英語の学習人口は爆発的に増加したが、それでも「英語が使える日本人」はなかなか育たなかった。次節では日本人の英語力の低さが指摘される際にしばしば引用されるTOEFL、TOEICの試験スコアに関して世界との比較を検証しながら、日本人の英語力について考察する。

2. TOEFL

TOEFLは米国NJ州プリンストンに本拠地を置くNPO、ETS（Educational Testing Service）が1964年から実施している英語能力試験であり、米国を初め、オーストラリアやカナダ、英国等、英語圏の大学に学部留学を志す学生にとってはクリアしなくてはならない最初の関門である。このTOEFLの結果が毎年ETSから提示される年次報告書に掲載されており、同報告書の国際比較の中で、日本人のスコアが長年アジア地域の中で底辺をさまよっている点がしばしば指摘されている。

表1³⁾はETSによる2013年度のTOEFL iBT報告書の世界比較の中から、アジア地域を抜粋したものである。日本のスコアは70点で、これはアジア地域で対象となる31か国の中でも、モンゴルと並び下から5番目のポジションになる。ちなみに隣国の韓国は85点、中国77点となっている。又、スピーキングのみに限ると日本は17点となり、これは全世界のリスト国141か国の中で下から2番目に位置する事になる。

表 1

TOEFL

	Country	Reading	Listening	Speaking	Writing	Total
1	Singapore	24	25	24	25	98
2	India	22	23	23	23	91
3	Pakistan	21	22	24	23	90
4	Malaysia	22	23	22	23	89
5	Philippines	21	22	24	23	89
6	Korea, Republic	22	21	21	22	85
7	Sri Lanka	20	21	22	21	85
8	Bangladesh	20	21	21	22	84
9	Hong Kong	19	21	21	22	83
10	Nepal	20	20	21	21	83
20	China	20	18	19	20	77
26	Japan	18	17	17	18	70
27	Mongolia	16	18	19	18	70
31	Timor-Leste	12	12	19	18	62

出所：ETS "Test and Score Data Summary for TOEFL iBT Tests"

先述した通り、TOEFLは基本的には英語圏に留学を希望する学生もしくは社会人が、現地大学に入学する為に受験する英語のテストであるが、海外留学という点においては、TOEFLの得点の低さに加えもう一つ注意しておくべき点がある。即ち、文部科学省のデータ⁴⁾によると日本からの海外留学者が2004年の82,945人をピークに毎年減り続けているのである。2014年4月11日付の米ワシントン・ポスト紙⁵⁾は「2000年以来、米大学における日本人学生数は減り続け、学部生は52%減少、大学院生は27%減少した。昨秋、ハーバード大学の学部生に入学した日本人はたった1人。これに対して、中国・韓国・インドからの留学生は倍以上に増加した」と報じ、同時に日本人減少の理由を「学生の安定志向が高まり、冒険心が薄れ、草食系動物の様な性格になった為」と論じた。

3. TOEIC

日本人の語学力を論じる際に引用されるもう一つの指標であるTOEICについて検証する。TOEICもTOEFLと同様に、米国NPOのETSにより開発、運営されている。ただTOEICはもともと日本の経団連と通産省がETSに働きかけて開発に至ったと言われており、テストの性格はTOEFLが学術的な傾向があるのに対して、TOEICはより実用的なビジネス英語に傾注している。受験者数は年々増加し、2013年度は英検を凌ぐ236万人⁶⁾に達している。近年TOEICを重要視する企業が増加し、上場企業の7割が採用時にはTOEICのスコアを参考にし、又、多くの企業が社内での昇進や海外赴任の条件としても広く活用している。

TOEICが毎年発行しているWorldwide Report⁷⁾による2013年度の国際比較は表2の通りである。これによると、日本の平均スコアは512点とされており対象となる全48カ国の中で40位という結果である。これも、隣国の韓国の632点、中国の716点から大きく離されている。

表2
TOEIC

	Country	Listening	Reading	Total
1	Bangladesh	464	432	895
2	India	449	413	861
3	Canada	428	391	819
4	Nepal	423	390	814
5	Switzerland	419	373	792
6	Portugal	414	372	786
7	Germany	422	361	783
8	Sri Lanka	410	370	780
9	Lebanon	401	352	753
10	Pakistan	398	343	741
12	China, People's Reblc	372	344	716
30	Korea (ROK)	344	287	632
40	Japan	283	229	512
48	Albania	221	184	404

出所：ETS “TOEIC テスト Worldwide Report 2013”

4. 英語の必要性

TOEFLやTOEICのスコアのみを以って、日本人の英語力を断定する事は決してできないが、しかしこれらの結果を指標の一つとして謙虚に受け止める必要はある。上場企業の多くがTOEICの成績を重視してきている点は先述の通りであり、「今でも多く大学での英語の授業はTOEICの対策講座になっている」(斎藤、2013)との指摘もある。注視すべきは、この様な状況のもとでも、日本人のTOEICのスコアが伸びていないという実態である。

さて、経済産業省の2014年中小企業白書⁸⁾によると、日本には全国で約386万社(経済産業省、2014)の企業が存在しており、その中で中小企業の占める割合は実に99.7%に及んでいる。圧倒的多数の中小企業とほんの一握りの大企業という構図である。又、上場企業の中で採用時にTOEICのスコアを参考にすると答えた企業は全体の7割であるが、これを企業数に換算すると3000社にも満たない。

更に、総務省の労働力調査⁹⁾によると、日本の雇用者数に占める非正規社員の数は近年著しく増加し続けており、2014年度にはその数は全体の37%に達している。この様な現状に鑑みると、学生が学校を卒業し社会人となって働き始めても、働き先が中小企業である

限り大半において英語力は要求されない。又大企業で働いても、その雇用形態が増加を続ける非正規雇用である限り、一定の英語力を満たして昇進するといった企業ルールに結びつく事も多くない。換言すると、日本では英語は生活必需品では無く、英語を話す力量が無くても生活には困らない、英語ができなくとも衣食住の普段の生活において不自由はないのである。そして、必要性が存在しない事より、英語の学習に必死に力を入れる学生が育たないのが現状である。では、この状態が今後も続くと、将来どのような課題に直面するのであろうか。次章において、英語教育に係る主要アジア諸国の動向について概観する。

IV. 他国の英語教育

1. 韓国の英語教育

先に、日本人の英語力を、TOEFL、TOEICの二つの指標で検証し、日本人の英語テストのスコアが中国、韓国の両国のスコアよりも大きく劣っている事を確認した。そこで、両国の英語教育に関する主な点を、主に文部科学省がホームページで提供している情報で確認する。

まずは、韓国。韓国では、今から17年前の1997年に、小学校3学年から英語教育が必修化された。英語の年間実施時間数は、3学年～4学年で各々34時間、第5～6学年で各々68時間となっている。小学校で約450語以内の単語修得を奨励しており、中学校では800語、高等学校では1学年に450語となっている。尚、高等学校の2学年～3学年は、他の科目と同様に英語も選択科目とされている。小学校の英語教育は、第3～4学年の間は「聞く」、「話す」が中心となり、第5学年で「読む」が加えられ、更に第6学年では「書く」事もカリキュラムに加えられる事により、4技能全てがカバーされる様に組まれている。一方、英語教育の早期導入による児童のアイデンティティー確立や基礎的母語の習得への影響については、それらが満8歳で完成するという言語学者の見解を根拠にして、小学校3学年での導入は母国語習得に影響をもたらさないものと判断されている。更には、英語教育の早期の導入によって能動的な児童が増えるとともに、コミュニケーション能力の発達に役立つといったよりポジティブな意見があると示されている。

2. 中国の英語教育

次に同じく文部科学省が提供する情報をもとに、日本のもう一つの隣国である中国の状況を概観する。中国は複数の言語を有した巨大国家であり単一言語の国である韓国とは環境が大きく異なる。様々な地方で生活する中国人は地元で話される母語に加えて標準中国語を学ぶ必要がある。その上更に小学校低学年から英語教育が加わるとなると生徒にとっては大きな負担増になる。その様な状況のもとで、中国政府は文化大革命終結直後の1978年から都市部を中心に重点学校制度を施行し、条件の整う重点学校においては小学校3学年から、又、そうでない場合には初級中学1年から英語教育を進める事を試みたが、当時の母語の修得への影響に対する懸念や、教員不足の理由からこの計画は不成功に終わった。ただ、それでも社会的に英語教育のニーズの高かった上海市、北京市、天津市等の大都

市ではこの計画に則った教育が継続され、最終的には、これらの都市での実績を踏まえ、2001年から初等英語教育をカリキュラムの中に正式に組み入れることを決定した。初等英語教育の導入は一部地域から段階的に行われ、2004年までに全国展開するというものである。又、小学校での英語教育の公式開始学年は原則として韓国と同様に第3学年としている。但し、実際には、先行して第1学年から導入を開始している北京市、上海市、天津市等の都市があり、逆に未だに導入実施に至っていない農村部の様な例外地域も多くある。

小学校の初期段階の英語教育は、「見る」「聞く」「話す」のオーラル・コミュニケーションが中心となり絵やアニメーション等の教材が活用されている。高学年になると、中学校への準備科目として、「読み」、「書き」がこれらに加わる。尚、英語教育の早期導入にあたっては母語修得への影響に対する否定的な意見が根強く、且つ、農村部や少数民族地区の住民に対する英語の必要性に関する議論もあったが、最終的には、国際化を睨んだ言語政策として全国レベルで、小学校の低学年からの導入が必要であるとの結論に至った。その成果として、子供たちは英語を積極的に吸収し、英語での交流をする様になり、又、親や社会は、この状況を前向きに受け止めている。他方、英語の導入による母語力の低下といったマイナス面は今のところは聞かれていない様である。

3. シンガポールの英語教育

シンガポールはかつての英国植民地としての歴史があり、韓国、中国の事情とは根本的に異なる。1965年にマレーシアから独立したシンガポールは主に3種の民族、即ち、中国系75%、マレー系14%、そしてインド系9%の人種構成によりなりたっている。シンガポール政府は民族間の争いを最小限に抑える為、歴史的に非常にユニーク且つ卓越した言語政策をとってきた。具体的には華語、マレー語及びタミル語（インドー地域の言語）及び英語の4語を公用語として認めると共に、その中でも政治、経済、ビジネス並びに国際的なコミュニケーションの手段として、英語を最もステータスの高い公用語として位置づけてきた。同国の国語はマレー語であり、国歌斉唱や軍隊の号令等に使われているが、通常はマレー系同士の会話以外には使われない（菅納、2012）。

1959年、イギリス植民地政府から自治権を得たシンガポール政府は英語、マレー語及び民族語の三言語政策を実施するも、教師不足やカリキュラムの不備のため失敗に終わった。そして、1965年にマレーシアから分離独立した後、英語と民族語の二言語教育政策へと移行した。具体的には小学校を非英語校と英語校に分け、非英語校では1年生から理科・算数を英語で、それ以外を民族語で教える事とし、他方、英語校では公民（道徳・倫理）を民族語で、それ以外を英語で教える事とした。しかし、英語が経済的に有利な言語である事から英語校への入学生の増加の傾向が高まり、1981年にはタミル語学校が廃校、5年後の1986年にはマレー語学校が廃校、更に華語学校も1985年から新入生受け入れ停止となり、翌1986年には教育言語は英語に統一された。これにより、シンガポールのすべての子ども達にとり小学校入学時から英語が教育語となり、民族語は公民他の一部の科目として学ぶ事になった（高橋、2004）。

シンガポールでは小学校卒業時に全員が、PSLE（Primary School Leaving Examination）

という上級学校進学のための選抜試験を受けなくてはならない。その試験の構成は英語100点、第二言語100点、算数50点、理科50点となっており（峯山、2014）、政府が進めている強い言語重視の政策が窺える。政府はこの様な言語政策を通じて、グローバルに対応できるバイリンガル人材の育成を図ると共に民族文化継承にも力を入れていると考えられる。

では、小学校1学年から英語が教育語として使われているシンガポールにおいて、早期の英語教育が現実にどの程度民族のアイデンティティーの確立や母語習得に影響を与えているのか。昨年9月に本学に海外研修で来校したシンガポールの協定校NYP（Nanyang Polytechnic）の学生17名及び学生の引率を担当した教員1名の合計18名に対して早期英語教育に関する意識調査を実施した。その結果は以下の通りであった。

- 民族のアイデンティティー確立に対する影響
（大きな悪影響を及ぼした = 5、影響無し = 1とした五段階調査）
結果：5 = 0%、4 = 17%、3 = 17%、2 = 28%、1 = 39%
- 母語習得に関する影響
（大きな悪影響を及ぼした = 5、影響なし = 1とした五段階調査）
結果：5 = 0%、4 = 11%、3 = 11%、2 = 28%、1 = 50%

即ち、上記の何れの質問に対しても、全体の中で「5 = 大きく悪影響を及ぼした」と回答した者は皆無であり、「4 = どちらかと言えば悪影響があった」と応えた者は各々全体の中で、民族アイデンティティー確立に対する悪影響が17%、母語習得に対する悪影響が11%という結果であった。これは、「2 = あまり影響を与えなかった」、若しくは「1 = 殆ど影響を与えなかった」と応えた67%、78%を大きく下回る結果である。

又、「小学校入学前に英語を学んだか」の問いに対しては、16名（89%）がYESと答え、「シンガポールの英語早期導入の言語政策が正しいと考えるか」の問いに対しては18名全員（100%）が異口同音にYESと答えた。そしてその理由の殆どが「英語は国際言語であるから」であり、又、「言語吸収力が大きい幼少の頃から英語を学習できるから」がそれに続いた。今回は母数が少なく調査としては不十分であり今後より大きな規模の調査の継続が必要であるとは認識している。しかしその認識は持ちつつも、天然資源に乏しく少子高齢化が進むシンガポールの市民は、国際語としての英語の重要性を同様の環境下におかれている日本人よりもはるかに強く感じているとの印象を得た。シンガポールの2013年度国民一人当たりGDPは\$54,776¹⁰⁾と示されておりこれは日本の\$38,491の約1.4倍に相当し、又、日本の大きな課題である外国人労働者の受け入れ政策や、強力で育成を進めている国際観光業即ち海外からの観光客の拡大においてもシンガポールは日本より先を進んでいる。

4. 英語を取り巻く時代の潮流

韓国、中国及びシンガポールの英語教育に関して概観した。各々英語教育の展開に関する背景、環境、事情は異なる。しかし、世の中の国際化及びグローバル化が加速する中で、

その動きに対応すべく彼らが様々な課題を克服しながら英語教育の早期化に踏み切った点は共通していると言えるだろう。他方、英語教育の早期化が、母語習得やアイデンティティ確立に対する阻害要因となり問題を引き起こした、と言う事実の報告は確認していない。

V. 日本の早期英語教育への取り組み

1. 小学校での英語教育

日本では、文部科学省指導のもと、2011年から全国で一斉に小学校5年～6年の外国語活動が開始した。同活動は、本年で5年目に突入したが、その間、取り組みの実質的效果を測る為の様々な実態調査が行われている。文部科学省の調査（2013年）によると、中学生の約80%が、小学校での外国語活動が中学校での外国語科で役立っていると回答し、又、小学生の76%が「英語の学習が好き」と回答する等、概ね肯定的な結果が出されている。

1.1 小学校英語教育の早期化

現在の小学校における外国語活動は、道徳等と同じ扱いにあたる「領域」と呼ばれるものであるが、政府はこの外国語活動の更なる早期化を図るべく検討を進めている。具体的には、「領域」としての外国語活動（英語教育）の開始時期を小学校3学年、4学年に前倒しすると共に、5学年、6学年では英語の教科化を図るという構想である。文部科学省が行った調査（2013年）によると、全国で21000校ある小学校の内、既に約3000弱の小学校が早期化等の先進的な英語教育を実施しており、その内の約8割、即ち、全国の小学校で換算すると1割以上の小学校が1学年児童に対して英語教育を開始している。

1.2 先行する小学校に対するアンケート調査

英語の小学校における授業の早期化や教科化については賛否両論がある。反対の主張の中には教員の数の不足や質の確保、小中連携等の環境の整備や予算の問題が挙げられており、又、母語である日本語習得に対する悪影響への懸念も表明されている。しかし、前章で概観した通り、中国や韓国では既に小学校3学年から英語の教育を始めており、同時に両国共にTOEFLやTOEICといった国際的な英語テストにおいて日本のスコアを上回っているのが実態である。そこで、文部科学省認定のもと、日本において特例校として英語の早期教育を先行実践している小学校の一部に対し、児童が受ける影響、学習実態、教育方法や課題を含む20の設問を準備し、アンケート形式で実態調査を試みた。アンケートは鹿児島県薩摩川内市及び岐阜県岐阜市の教育委員会のご協力を頂き、両市の合計82小学校を対象に実施し、内、68校から回答を得た。

(1) 前提条件

調査対象校は全て小学校1学年からの英語早期教育を実施しており、その内の79%は過去10年間小学校1学年からの英語授業を実施している。又、年間の英語授業時数は、5～6学年の高学年では100%が35時間を実施、3～4年の中学年では69%が35時間、31%が25時

間であり、1～2学年の低学年では、69%が18時間、31%が10時間の授業を行っている。英語授業には100%の学校がALTを採用しており、授業を進めるに当たり、使用頻度の高いツールは、①チャンツ・歌、②ゲーム、③英語ノート・Hi Friendsの順であった。

(2) 日本語教育、日本人としてのアイデンティティーへの影響

日本語学習に対して影響を及ぼしているかの質問に対して、マイナス影響と回答した小学校は皆無であり、影響を与えていないが62%、逆に好影響を与えていると回答した小学校が38%に上った。又、児童の日本の文化への興味については47%が興味が強いと答え、44%がどちらとも言えないとの回答で、興味が弱いと回答した小学校は全体の9%であった。一方、外国文化に対しては79%が興味が強いと回答し、又、英語に対しては89%が興味が強いと答えた。

(3) 早期導入の価値

小学校であればこそ出来る英語教育の仕方の有無について質問したところ、88%が有ると回答し、小学校の英語教育が日本人の英語力改善に貢献すると思うかとの質問に対しては、78%がそう思うと回答した。後者については、どちらとも言えないが13%で、そう思わないと回答した小学校が9%であった。そう思わないと回答した理由としては、「時数が少な過ぎて定着できない」や、「将来の英会話や読み書きに繋がる学習方法の確立が必要」、との意見が見られた。一方、適切な英語教育の導入学年については、78%が低学年（1～2学年）と回答し、12%が中学年（3～4学年）と回答した。

(4) 小学校英語教育の課題

小学校での英語教育に関する課題点は、既に過去から指摘されている点が部分的にはあるが今回の調査でも明らかにされた。最も大きかった課題は日本人教員の英語力（33%）で、次に英語の効果的な教え方が分からない（25%）、教員の負担増（20%）、小中連携（12%）と続いた。

(5) アンケート調査総括

今回実施したアンケート調査では、前章で取り上げた「日本語崩壊」と言った児童の日本語学習に関する懸念やアイデンティティー確保に対するマイナスの影響は殆ど見られなかった。又、教員の英語力の不足や負担の拡大、教授方法や小中連携といった、推進への課題は依然存在するものの、殆どの小学校から早期の英語教育に対する前向きな意見と姿勢を窺う事ができた。これらは、長年の実践によって構築された現状に対する素直な意見であると考えられ、調査対象校においては早期教育に対して一定の成功が収められていると判断して良いものと考察する。勿論、ここに至るまでには、ALTの確保や小中連携を始めとする市教育委員会の行政面での多大なる努力と苦労があった事も事実であり、その点についてはアンケート調査実施に当たって重ねて実施した教育委員会のスタッフとのコミュニケーションで痛感した。今後は、この様な成功例を如何に横展開、高位平準化して

行けるかが、日本全体の英語早期教育成功の為の鍵になると考える。

1.3 大阪府寝屋川市教育委員会での取り組み

上記の定量的なアンケート調査に対し、より定性的な面を加味する目的で早期の英語教育に注力している大阪府寝屋川市の教育委員会へのインタビューを実施した。そのポイントは以下の通りである。

寝屋川市は、2005年度から内閣府より「寝屋川市小中学校英語教育特区」の認定を受け、「国際コミュニケーション科」を設置し、24の小学校と12の中学校の間での小中一貫教育を含めた英語教育の重点化を図っている（2009年度からは、文部科学大臣より「教育課程特例校」指定）。

英語教育は小学校1学年から実施しているが、その実現の為、行政面で様々な企画や取組を重ねた。英語教育導入当初は、学級担任、国際コミュニケーション科担当教員及び英語教育支援者の3名の日本人の体制でスタートし、同時にNET（寝屋川市ではALTではなく、NETと呼ぶ）を4小学校（2中学校区）に1名配置して英語教育を推進してきた。最終的には学級担任が英語教育について独り立ちする事を目指した。初期の頃は学級担任の国際コミュニケーション科の授業力向上の為に研修を毎月複数回実施し、小中連携の一環としてこれら研修に中学校教諭も参加させた。更に、当初の3年間は教員のカナダへの短期留学研修も実施した。

2008年度からは、小学校6学年全員に市が全額受験料を補助し、児童英検を受験しており、2014年度からは、実際に英語だけを使用し、コミュニケーションを図る場を設定するために、小学生と中学生を対象とした英語村を企画した。

このような結果、小学校独自の取り組みが始まり、海外小学校とのTV会議を実施したり、外国人との交流会を自主的に実施する小学校も出て来た。学校内に無線LANを設置しタブレットPC等のICT機器を活用した授業も行われている。また、小中連携においては、小学校の国際コミュニケーション科教育研究会と中学校の英語教育研究会との共同プロジェクトとして、年に1回、各中学校区において小・中学生の英語による交流会（ホップ・ステップ・イングリッシュ交流会）も実施されている。

寝屋川市ではネイティブ教師の人气が非常に高く、外国人の授業が楽しいと答えた児童は90%、中学生でも70%に及んでいる。小学校では、耳を通して英語の素地を形成する為の教育が基本であるが、現在は、2020年度の国の英語教育改革を見据え、音声とつづりの関係についても、研究を進めているところである。

2. 早期語学習得に関する理論

第二外国の教育は何時から始めるのが最も適切かについては長年にわたり研究が続けられている。Jim Cummins (2008) は基礎的な言語の習得力をBICS (Basic Interpersonal Communicative Skills) と呼び、他方、アカデミックな意味における聞く、書く、話す、読むの言語四技能を認知する能力をCALP (Cognitive Academic Language Proficiency) と呼ぶ事により、言語力に関する考え方を二つに区分して注目を浴びた。BICSは通常小学

校に入学するまでに日常生活の中で身につける基本的な会話力であり、あまり高度な認知力は必要としないのに対し、CALPはその後12年間学校で学ぶ数学や科学の学術的文章を理解しレポートにまとめる学力、或は、ある課題に対して討論の出来る様な高度な認知力をその対象とする。Cumminsは移民者を例にして、第二外国語を学ぶ児童は当該言語の環境の中に身を置く事により2年程度でネイティブに近いレベル（日常会話で困らないレベル）までBICSを習得する事ができる。しかし、CALPの習得には5～7年が必要であろうと指摘した。

又、Noam Chomskyは1959年にNativistの理論を提唱したが、その中で、人間には先天的なLAD (language Acquisition Device) と言う言語を習得する為の特別の能力があり、この能力が言語の奥に潜む統語や語形に関するルール (Universal Grammar) を解読すると主張した (Wright 2010)。更に、Chomskyは、人間の脳はある年齢に達すると右脳と左脳に完全に分離するがLADは右脳と左脳に分離するまでの間は効果的に機能し、その間幼児は無意識のうちに言語を学び続ける事ができる。しかし、一旦脳が左右に完全に分離してしまうと、その後は言語習得に特化したLADの働きは無くなり、言語の習得は特別なものでは無くなるとの仮説を唱え、低年齢児童にのみ、語学習得の為のLADが存在する点を強調した。

CumminsやChomskyのセオリーが示す通り、言語の習得は若い年齢からスタートするのがより効果的であると考えられる。まずはBICSレベルのスキルを如何に習得させるか、の取り組みが肝要であると思慮する。BICSに到達する日本人の数が増えれば、必然的に、CALPのレベルへと進む生徒が増えてくる。そうすると、日本での英語の話者が先述の平泉試案が唱えた5%を大きく超える可能性が広がって行くと言っても良いであろう。

VI. まとめ

Neeley (2012) によると、英語は人類の歴史の中でかつて無い高速スピードで普及してきている。全世界の人口の内、英語ネイティブスピーカーは3億8千万人とされ、英語を実用レベルで使いこなす話者人口は17億5000万人と言われている。この事は、地球の全人口70億人に対して実にその25%が英語を実用的に話している事を意味する。近年、World Englishesと言う言葉を耳にするが、本名、竹下、D'Angelo (2013) は、英語の脱英米化、国際化と多様化が進む中、英語はもはやネイティブスピーカーの言語では無くなってきた点を強調している。まさに、世界の言語の中での英語のデファクトスタンダード化である。

日本では英語が出来なくともとりあえずは生活には困らない。しかし世界の言語の趨勢が英語化へと進んでいる中で、世界の動きに取り残されない様にする為には日本人の英語力強化への更なる取り組みが必要である。日本は、携帯電話という市場でインターネットを使ったiModeを世界に先駆けて開発しその斬新な機能で一大国内ブームを巻き起こした。この時点ではおそらく世界のトップランナーであったであろう。しかし国内の市場に満足している間にいつの間にかガラパゴス現象に陥ってしまい、気が付くと世の中はスマートフォンの時代に突入し世界の動きに後塵を拝した形になった。日本の市場が大きかっただ

けに世界に目を向けるタイミングを失ってしまったのかも知れない。この点、英語教育では既に世界の流れに後れを取っているのが実態ではないだろうか。

本研究ノートで確認した通り、日本人の英語力はTOEICやTOEFLという物差しで見た時に他のアジア諸国に大きく離されている。他国においては英語教育の早期化の着実な展開とグローバル化への対応がなされており、英語という言語の教育に関わる世の中の大きな潮流が生まれている。一方、日本では政府が1980年代中盤以降進めてきたコミュニカティブな英語力改善努力の成果は未だに効果が確認できていない状況にあり、又、教育再生実行本部が提唱する『英語教育の抜本的改革』に対しては現状の生徒の英語力に鑑み非現実的な側面を指摘する声も多くある。その様な中で、2011年に必修化された小学校での外国語活動は紆余曲折を繰り返しながらも着実に進んでいる。そして、本研究ノートで先述した通り、早期化で先行している小学校の多くの教員から、小学校での英語教育の価値と小学校低学年からの英語教育の必要性に関する声を確認できた。勿論、英語教育早期化の取り組み規模を今後更に拡大するには様々な困難が伴う事は想像に難くない。現状でも小中連携、教員の英語力や負担増等々課題は尽きない。しかし、他国も同様に課題は抱えているのである。そして課題を抱えながらも前に進んできたのが実態である。もはや論議を繰り返す時期は過ぎ、具体的実現に向けた方向付けを決断する時に来ていると考える。そして、様々な困難を克服してでも、英語教育の早期化を実現する事が、長年に亘り立ち遅れている日本人の英語力を改善し他国に追いつく為の有効な手段になると心より信じたい。

謝辞

本研究の推進に当たり、アンケート調査にご協力頂いたシンガポールNYPの学生と教員、鹿児島県薩摩川内市教育委員会と小学校教員、岐阜県岐阜市教育委員会と小学校教員、並びに、インタビューにご協力頂いた大阪府寝屋川市の教育委員会に対して、ここに心からの感謝の意を表明致します。

注

- 1) 文部科学省「小・中・高等学校を通じた英語教育強化授業」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/102_1/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/08/07/1350490_01_3.pdf (2014年11月アクセス)。
- 2) 自由民主党「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai6/siryou5.pdf> (2014年11月アクセス)。
- 3) Educational Testing Service “Test and Score Data Summary for TOEFL iBT® Tests”2014.
http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf, (2014年11月アクセス)。
- 4) 文部科学省「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」について、
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm (2014年11月アクセス)。
- 5) The Washington Post “Once drawn to U.S. universities, more Japanese students staying home”
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/04/10/AR2010041002835.html> (2014年11月アクセス)。
- 6) 国際ビジネスコミュニケーション協会「TOEIC®テスト受験者数の推移」
<http://www.toeic.or.jp/toeic/about/data.html> (2014年11月アクセス)。
- 7) Educational Test Service (ETS) “TOEIC®テストWorldwide Report 2013”

- http://www.toeic.or.jp/library/toeic_data/toeic/pdf/data/Worldwide.pdf (2014年11月アクセス)。
 8) 経済産業省「中小企業白書」<http://www.meti.go.jp/press/2013/12/20131226006/20131226006.html> (2014年11月アクセス)
 9) 総務省統計局「労働力調査」http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/2014_3.pdf (2014年11月アクセス)。
 10) JETRO、http://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/stat_01/ (2014年11月アクセス)。

参考文献

21世紀日本の構想懇談会「21世紀日本の構想」

<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index1.html>、(2014年11月アクセス)

Barry, K. A. *Linguistic Perspective on Language and Education*, Pearson Education, Inc., 2008.

Cummins, J. "BICS and CALP : Empirical and Theoretical Status of the Distinction," *Encyclopedia of Language and Education*, 2nd Edition, Vol.2, 2008.

大学生意識調査プロジェクトFUTURE2013「大学生のゆとり教育に関する意識調査」公益社団法人東京広告協会、2013年。

江利川春雄『日本人は英語をどう学んできたか』、研究社、2006年。

本名信行・竹下裕子・D'Angelo, J. 『Understanding English Across Cultures グローバル化社会の英語を考える』、金星堂、2013。

可合江理子『自分の小さな「鳥カゴ」から飛び立ちなさい』、ダイヤモンド社、2013年

國弘正雄『國弘流英語の話し方』、立花出版、1999年。

國弘正雄・千田潤一『英会話・ぜったい・音読 続・挑戦編』、2004年。

峯山政宏『なぜ?シンガポールは成功しつづけることができるのか』彩図社、2014年。

水島美苗『日本語が亡びるとき』、筑摩書房、2008年。

文部科学省「韓国における小学校英語教育の現状と課題」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/05120501/006.htm

文部科学省「中国における小学校英語教育の現状と課題」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/05120501/007.htm

文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」『第15期中央教育審議会第一次答申』。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309638.htm

科学省「OECD生徒の学習到達度調査 2012年調査国際結果の要約」国立教育政策研究所、2013年。

文部科学省「初等中等教育段階における外国語教育に関する資料」、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryu/_icsFiles/afiedfile/2014/02/28/134466_1_02.pdf、(2014年11月アクセス)。

Neeley, T. "Global Business Speaks English," Executive Summary, *Harvard Business Review*, 2012.

齊田智里『第15回英検研究助成報告』、日本英語検定協会、2003年。

斎藤兆史・江利川春雄・大津由紀雄・鳥飼玖美子『英語教育、迫りくる破綻』、ひつじ書房、2013年。

菅納ひろむ「生活者の視点から見たシンガポール言語状況について」

<http://www.jas.org.sg/magazine/yomimono/column/gengo/gengo.html>、2012。

高橋美由紀「シンガポール華人の子ども達の言語教育と言語習得」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』第4号pp.55-65、2005年。

田村慶子編著『シンガポールを知るための65章 第三版』、明石書店、2013年。

丹波卓「ケベック州フランス語憲章制定20周年」『金城学院大学論集 英米文学編』第39号PP257-274、1998年。

鳥飼玖美子『英語教育論争から考える』、みすず書房、2014年。

ヴォーゲル・エズラ(広中和歌子/木本彰子訳)『ジャパニアズナンバーワン』、株式会社TBSブリタニカ、1979年。

Wright, E. W. *Foundations for Teaching English Language Learners*, Caslon, Inc.2010.